

ヨコハマ 議会 だより

令和3年第1回市会定例会号
配布 令和3(2021)年5月
横浜市議会事務局
〒231-0005横浜市中区本町6-50-10
TEL 045-671-3040
FAX 045-681-7388
https://www.city.yokohama.lg.jp/shikai/



予算代表質疑(2月19日)

令和3年第1回市会定例会が2月1日から3月23日まで開催されました(2面及び3面に予算代表質疑及び予算関連質疑の一部を掲載しています)。

定例会の様子はテレビ番組「横浜市会ダイジェスト」でもご覧いただけます。



Q 横浜市会ダイジェスト 検索

インターネット中継でもご覧ください

生中継・録画配信をしています。お好きな時間にパソコンやタブレット、スマートフォン等でご覧いただけます(録画配信は、会議のあった日の2日後の夕刻以降ご覧いただけます)。



市会を傍聴してみよう

横浜市会では、本会議・委員会を誰でも傍聴することができます。
友人2人の会話から、傍聴の様子を覗いてみましょう。



そういえば、今度駅の近くに地域ケアプラザが新しくできるらしいよ!

え、そうだったの!全然知らなかった... そういう市の事業って、私の知らないところで、いつのまにか決まっている感じがする...



わかる~!
実はこの話、友達に誘われて議会を傍聴したときに知ったの!

傍聴...聞いたことはあるけど、実際に行ったことはないわ。



会議日程は、ホームページに載っているよ。
事前予約も必要ないし、途中の入退場も自由だから、私は気になる部分だけ傍聴してみた!



傍聴席の様子

それなら気楽に行けるかも!でも、子どもも一緒だと、長い時間静かにしてられないし、難しそうね...



横浜市会には親子傍聴室があって、遮音になっているから大丈夫。
ホームページには議事堂を紹介している動画も出ているよ。



親子傍聴室

授乳室



それから、傍聴の帰りに、友達と一緒に議事堂出てすぐのカフェでお茶しちゃった。



ふれあいショップ[marine blue]

傍聴をもっと詳しく知りたいときには

Q 横浜市会 傍聴 検索



それいいね!市役所に入っているお店にも行ってみたいけど、買い物ついでに傍聴に行ってみようかな!

第1回 市会定例会概要 | 2/1 - 3/23 | 会期51日間 |

主な流れ



81件の議案が可決されました

可決
された
主な議案

令和3年度当初予算

基礎的な行政サービスを行う一般会計予算は、2兆73億円(前年度比15.4%増)で、特別会計、公営企業会計を含めた全会計では、3兆9,020億円(前年度比8.2%増)です。

令和2年度横浜市一般会計補正予算(第6号)

新型コロナウイルス感染症への追加対応として、第5弾となる「くらし・経済対策」に必要な歳入歳出予算を追加するとともに、事業の執行見込み等に合わせた整理補正等を行いました(補正額:35億9,500万円)。

横浜市国際戦略の改定

国際事業をより戦略的に展開し、世界に選ばれる都市の実現を目指すとともに、国際社会の平和と繁栄に貢献するため、国際戦略を改定しました。

※意見書の要旨、議案に対する各会派の賛否一覧は4面をご覧ください。

予算質疑から

令和3年度横浜市予算議案と予算関連議案について、各会派を代表して12人の議員から「予算代表質疑」と「予算関連質疑」が行われました。その中から、24項目を抜粋して掲載します。

<p>【自民党】10問</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 脱炭素化で世界をリードするSDGs未来都市・横浜の挑戦 ● 再生可能エネルギーの普及拡大に向けて ● ゼロカーボン ● 機動的な組織 ● デジタル化の推進 ● 公共施設の保全・更新 ● 長期財政課題 ● 文化芸術を通じた次世代育成 ● 新型コロナウイルス感染症への対応 ● 連続立体交差事業の推進 	<p>【公明党】4問</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域交通施策 ● 食品ロス削減 ● 中学校給食 ● GIGAスクール <p>【共産党】3問</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 大規模事業の見直し ● 新型コロナウイルス感染症対策 ● 中学校給食 <p>【井上さ】1問</p> <ul style="list-style-type: none"> ● IRカジノ計画
<p>【立民フ】6問</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 社会経済情勢の変化及び将来展望を踏まえた政策立案 ● 男女共同参画行動計画 ● 風水害時の避難行動と要援護者支援 ● IR(統合型リゾート)事業 ● 中学校給食 ● 教職員の確保 	

環境 脱炭素化で世界をリードするSDGs 未来都市・横浜の挑戦 自民党

問 環境と経済の好循環、成長し続ける大都市モデルを、SDGs未来都市・横浜で実現することが、市内経済のみならず、日本経済全体としても重要であると考えます。新たな経済成長につながる脱炭素化を強力に推進すべきと考えますが、いかがですか。

答 令和2年10月の菅総理の「脱炭素宣言」以降、国や産業界のグリーン成長に向けた取組が一気に加速しています。この機を逃すことなく、大都市横浜として更なる成長につなげるため、臨海部の産業集積やグローバル企業の研究開発拠点との連携など、オール横浜で、様々な分野の脱炭素イノベーションを創出し、横浜のみならず、日本の経済成長をけん引します。

環境 再生可能エネルギーの普及拡大に向けて 自民党

問 自治会館、町内会館などに再エネ設備を導入することによって、市民に対する再エネの見える化が促進されることや、非常時の防災電源として活用することも可能なため、環境・防災の両側面として取り組むべきと考えます。市域全体への再エネ設備の拡大に向けた意気込みについて、いかがですか。

答 温暖化対策だけでなく、防災力向上の観点からも、市民の皆様の再エネ設備に対する関心が非常に高まっています。このため、価格低下の効果がある共同購入の呼びかけや、市内事業者による地域の防災力向上に資する再エネ設備の導入に対する補助などにより、拡大を支援していきます。

環境 ゼロカーボン 自民党

問 焼却場の建て替えは1000億円近い投資案件です。工場の再整備を契機に横浜市が脱温暖化政策を前進させる良い機会になります。市はゼロカーボン市区町村協議会会長都市として、保土ヶ谷工場の再整備を、2050年ゼロカーボン実現のために中核的事業にすべきと思いますが、いかがですか。

答 この事業は、市民生活に不可欠な基盤施設の更新であるとともに、本市のCO2削減や、国が掲げる「2050カーボンニュートラル」に大きく貢献する、非常に重要な事業です。ごみの焼却から創出される再生可能エネルギーの地産地消の推進など、本市の脱炭素化を先導する中核的なる事業として、多角的に検討を進めていきます。あわせて、環境と経済の好循環を促進する視点で取り組むことで、日本のグリーン戦略を強力にけん引します。

政策 社会経済情勢の変化及び将来展望を踏まえた政策立案 立民フ

問 人口減少、高齢化の進展に伴い、持続可能な形で市民サービスや生活基盤を守るための対応を迫られています。市の財政状況はより厳しくなり、既存の施策からの方向転換が必要であると思います。社会経済情勢の変化を踏まえた、今後の政策課題についてどのように認識しているか、いかがですか。

答 例えば、様々な分野での担い手不足、公共施設の老朽化、脱炭素化や多発する自然災害への対応、郊外住宅地の人口減少や高齢化の進行、地域における移動手段の確保、長期的な税収の減少や社会保障経費の増大などの課題を認識しています。これらに加え、新型コロナウイルスの影響による市内経済の悪化やデジタル化への対応、東京に集中してきた人や投資の本市への呼び込みといった、新たな課題が生まれています。今後も社会情勢の変化をしっかりと見極め、対応していきます。

政策 男女共同参画行動計画 立民フ

問 次期男女共同参画行動計画の令和3年度から5年間は、男女の働き方や暮らし方に関して大きな変革を起こし得る大変重要な5年になると考えています。第5次男女共同参画行動計画の5年間で、どのような都市を目指していくのか、いかがですか。

答 新型コロナウイルス感染症は、私たちの社会に様々な影響を与えています。テレワークなど就労の在り方、仕事と生活のバランスに対する意識の変化など、多様性を認める社会の実現につながる動きがでていきます。また、選択的夫婦別姓制度を巡り、様々な議論も行われました。こうした動きをしっかりと捉えて、市民の皆様やNPO、企業の皆様とともに社会全体の機運醸成につなげ、誰もが多様な生き方を実現できる都市を目指していきます。

交通 地域交通施策 公明党

問 多様な輸送資源を導入し、持続可能なものとするためには、既存の交通サービスの成り立ちや歴史的経緯、各種法制度、行政、事業者、利用者の費用負担のあり方など、乗り越えるべきハードルは非常に高いと思います。市域の輸送資源を総動員した地域交通施策の決意について、いかがですか。

答 地域交通の根幹となる路線バスだけでなく、地域の多様な輸送資源を総動員した移動サービスの実現に向け、これまでよりも踏み込んだ取組が必要と考えています。横浜の持続的な成長につながる布石となるよう、地域の皆様をはじめ、交通事業者や企業の方々などと連携しながら、全庁一丸となって力強くチャレンジしていきます。

政策 機動的な組織 自民党

問 行政が取り組む課題は多岐にわたり、事案によっては民間企業のほうが向いている場合もあり、民間活力をうまく活用すべきです。市も公益性がある事業には公益資本主義の精神を有した民間企業と共に共同事業をすることも検討すべきと考えますが、いかがですか。

答 社会課題が複雑化、多様化する中で、公益の増進と企業の成長を同時に達成し、課題を解決していく意義が益々高まっています。市が共同事業を検討する場合、分野の選択や効果とリスクの見極めが必要となりますが、「新しい公共」を担う民間の皆様と連携しながら、課題を克服し、都市の発展に結びつけていきます。

政策 デジタル化の推進 自民党

問 菅政権が目指すデジタル化は、先端技術を取り入れて社会全体をデジタル化し、便利で効率的な社会を実現していくものです。この度、デジタル統括本部が司令塔になり、市のデジタル化を強力に推進していくとのことですが、デジタル化の推進に向けた意気込みについて、いかがですか。

答 新型コロナウイルスを契機に、国全体でデジタル社会を構築していく中で、市民生活に身近な自治体の役割は非常に重要です。そこで、市では、来年度設置するデジタル統括本部を中心に、国が策定した「デジタル・ガバメント実行計画」を踏まえながら、デジタル化による市民サービスの向上と業務の効率化に、スピード感を持って取り組んでいきます。

政策 大規模事業の見直し 共産党

問 IR、新たな劇場整備、リニア新幹線の残土を受け入れる新本牧ふ頭建設、グローバル企業の就業者を支援する横浜駅きた西口鶴屋地区再開発ビル、運河を埋め立てての東高島駅北地区土地区画整理事業などの事業は、コロナ禍前の右肩上がり経済成長を前提にした計画になっています。この点で抜本的な見直しが必要だと思いますが、いかがですか。

答 基礎自治体として、福祉、医療、教育、防災など、市民生活に密着した施策を安定的に行っていくには、将来にわたる横浜の成長・発展につながる取組により、市内経済を活性化し、財政基盤を強化していくことも必要です。厳しい財政状況の中でも、市政全体を見渡し、バランス良く施策を進めることが必要であると考えています。

公共施設 公共施設の保全・更新 自民党

問 新年度予算案では、新型コロナ禍において税収減が予想される中でも、暮らし・経済対策事業費を積極的に計上していますが、同時に、市民生活を支える公共施設の充実や修繕・更新など、ベースとなる事業も確実に実施する必要があります。コロナ禍にあっても公共施設の着実な保全・更新を進めるべきと考えますが、いかがですか。

答 インフラや学校・市民利用施設等の公共施設は、安全・安心な市民生活や経済活動を支える重要な基盤です。コロナ禍においてもこの役割をしっかりと果たしていくため、引き続き、必要な施設整備や保全・更新を効果的に進めていきます。

財政 長期財政課題 自民党

問 市の長期財政推計を見ると、2050年には財政収支のマイナスは2000億円を突破します。2000億円と言えば、令和2年度の予算の政策的な事業費の額と一致します。新規事業も含めて真水で使える予算がないという状況です。将来の厳しい予測に対する見解について、いかがですか。

答 これまでは、厳しい中でも、基礎自治体としての役割や将来に向けた投資に必要な予算の確保に向けて、緩やかな税収増や計画的な市債活用に加え、基金などの臨時的な財源も活用することで収支を合わせてきました。今後一層厳しさが増す将来を見据えると、持続可能な市政運営を実現するための骨太の財政運営の方針について、検討していく必要があると考えています。

文化 文化芸術を通じた次世代育成 **自民党**

問 子どもたちだけで本物の文化芸術に触れる機会をつくることはなかなか難しいものがあります。ただ、そうした経験が子どもたちの感性を育み、豊かな心を醸成していく一手であると思いますし、大人が提供していくことが重要と考えます。文化芸術を通じ、次世代育成を行っていく決意について、うかがいます。

答 質の高い文化芸術に触れる経験は、子どもたちの心の豊かさや感受性を育み、困難な状況にあっても生きる活力を与えてくれます。横浜の子どもたちが創造性を発揮し、社会で生き生きと活躍できる人材に成長していけるよう、「心の教育パレエの世界」やアーティストの学校派遣など、子どもたちへの本物体験の機会を充実させていきます。

福祉 新型コロナウイルス感染症への対応 **自民党**

問 4月から高齢者優先で接種が開始される予定ですが、いずれ、全市民に対してワクチンを接種するためには、他都市の取組事例も参考にしながら柔軟に対応していくことが必要です。全市民に対するワクチン接種の方向性について、うかがいます。

答 まずは65歳以上の高齢者に向けた公会堂等での集団接種や、病院等での個別接種を効率的かつ円滑に進めます。さらに、一般市民に向けて、安定的なワクチン配送の仕組みを構築するとともに、より多くの身近な医療機関で接種していただけるよう調整を進めます。国の状況にも柔軟に対応しながら、お一人おひとりが着実に接種を受けられるようしっかりと準備を進めます。

福祉 新型コロナウイルス感染症対策 **共産党**

問 ワクチン接種については未知の問題も多く抱えており、接種が始まっても社会全体での効果が確認されるまではかなりの時間がかかると思います。ワクチン接種を行っていくものの、並行して感染対策の基本的な取組がおろそかになってはならないと考えますが、いかがですか。

答 ワクチン接種も一つの方法ですが、国の基本的対処方針においても、個人の基本的な感染予防策としては、従来どおり3密の回避、マスクの着用、手洗いなどを推奨しています。市としても、引き続き、市民の皆様が基本的な感染予防策の徹底を周知するとともに、積極的疫学調査によるクラスター対策、検査体制の確保にしっかりと取り組んでいきます。

福祉 風水害時の避難行動と要援護者支援 **立民フ**

問 市民の安全で適切な避難行動の促進に向けては、よりきめ細かな支援が欠かせないと思います。個別支援計画策定のためには、地域による共助の取組だけでなく、福祉に関わる専門職と連携する必要があります。個別支援計画の策定に向けた取組を推進すべきと考えますが、いかがですか。

答 災害時に備え、地域の個別支援の取組を分かりやすくまとめた事例集を作成しました。その中では、訪問を通じて要援護者の状況を把握し、あらかじめ支援する方を決めておくといった先駆的な活動例を掲載しています。今後、こうした事例集を活用し、地域や支援者の皆様に情報提供や研修を行うことにより、個別支援の取組を一層推進していきます。

資源 食品ロス削減 **公明党**

問 食品ロスを削減するためには、市民一人ひとりが自らのことと捉え、行動することが何よりも大切です。そして、国際機関と連携することで食品ロス削減の重要性を強く発信することができると思います。国際機関と連携して食品ロス削減の取組を推進していくべきと考えますが、いかがですか。

答 食品ロスの削減には、世界的に多くの方々が飢餓や貧困で苦しんでいる一方、大量の食品が廃棄されている実態があることなど、市民の皆様が食に関わる問題に関心を持ち、自らの行動に移していくことが重要です。そこで、市民の皆様の理解が深まるよう、WFP(※1)やFAO(※2)といった国際機関と連携して食品ロス削減の取組を進めていきます。

用語解説 WFP (文中の「_____」(※1)で表示)

世界食糧計画(World Food Programme)。世界の飢餓撲滅を任務とし、活動する国連機関。

用語解説 FAO (文中の「_____」(※2)で表示)

国際連合食糧農業機関(Food and Agriculture Organization of the United Nations)。世界の農林水産業の発展と農村開発に取り組む国連機関。

IR IR(統合型リゾート)事業 **立民フ**

問 市が公表した実施方針においては、事業期間が35年と設定されており、問題が発生してもやめられないのではないかと不安を感じています。必要に応じて市の判断として事業を止め、引き返せる仕組みを用意しておくことが重要であると考えます。依存症や治安などで問題が顕在化した場合におけるIR事業の解除に対する考え方について、うかがいます。

答 まずは、ご指摘のような事態が発生しないように、設置運営事業者に対し、法規制の厳格な運用、ノウハウや創意工夫を生かした、懸念事項に対する積極的な対策等を求めていきます。さらに、IRの開業後も継続的にモニタリングを行い、違反等が認められた場合の、是正要求や実施協定の解除などの仕組みを設け、事業の適正な実施を確保します。

IR IRカジノ計画 **井上さ**

問 事業者の募集要項では、「詳細は実施協定書で定める」などと記載し、その案文を事業者には提示しています。事業者には示されている事業条件書などが議会にさえ示されないのは異常です。これでは、この後、区域整備計画等も含めて議論をするベースというものが共有されません。基本協定書案、実施協定書案、事業条件書など公表をするよう求めますが、いかがですか。

答 他都市との競争環境にある中で、当面の間は基本協定書案、実施協定書案、事業条件書などの公表を予定しておりませんが、適切な時期に市会でご説明できるように検討していきます。

まちづくり 連続立体交差事業の推進 **自民党**

問 鶴ヶ峰駅付近において計画を進めている次期連続立体交差事業は、町の発展に資する重要な社会資本整備です。地域の一体化・利便性・安全性の向上に向けたこの事業の取組は、地域の悲願でもあります。鶴ヶ峰駅付近の連続立体交差事業について、早期着手に向けて事業の前倒しを検討すべきと考えますが、いかがですか。

答 コロナ禍においても、防災・減災・国土強靱化は極めて重要であり、着実に事業を進捗させていくことが必要不可欠です。横浜の将来を見据え、早期着手に向けて工程の前倒しをできるよう、全力で事業を推進します。

教育 中学校給食 **立民フ**

問 スムーズな中学校生活への移行を目的として、入学から一定期間、みんなでハマ弁を食べることを推奨する「さくらプログラム」は、令和2年度実施した28校の6月の新1年生の平均喫食率が約36%となり、大きな成果がありました。喫食率が50%を超える学校がある一方で、10%程度の学校もあるなど、まだまだ改善の余地があると思います。さくらプログラム実施校での取組に差が生じる要因について、うかがいます。

答 新年度直前に実施を決めた学校では、丁寧な広報を行う時間が足りず、保護者や新入生の理解が進まなかったことが大きな要因だと捉えています。加えて、施設面からクラス前で配膳を行える学校と行えない学校があるなど、利便性の違いがあったことも要因の一つだと捉えています。

教育 中学校給食 **公明党**

問 平成29年1月より全校で開始したハマ弁事業は、ニーズに合わせて施策を充実させるとともに、日々、味付けの改善や献立の工夫を続けてきたことで、年度が進むにつれて利用が進んでいきました。工夫を重ねた中学校給食をぜひ多くの生徒が選択をし、利用していただきたいです。選ばれる中学校給食に向けた決意について、うかがいます。

答 第一に、市の責任のもと、安全・安心で質の高い給食を確実に提供していきます。そして、生徒・保護者のニーズを真摯に受け止め、改善につなげる姿勢を維持することが大変重要です。他都市にはない当日注文の実施や支払い方法の多様化、人気メニューの導入など、5年間のハマ弁事業での姿勢を大切に「選ばれる中学校給食」を実現していきます。

教育 中学校給食 **共産党**

問 令和3年4月から、ハマ弁が中学校給食になります。就学援助の生徒は引き続き自己負担なく利用できますが、新年度予算では就学援助等を利用している生徒が全員申し込むと、想定喫食率の20%目標では、他の生徒は残りわずかしか申し込めないことになります。そもその想定喫食率を引き上げないと、誰もが利用できる給食にならないと考えますが、いかがですか。

答 市の中学校給食は、就学援助等対象者の方も含めて、給食を希望するすべての生徒が利用できる仕組みとなっており、そのうえで、想定喫食率を設定しています。現在、就学援助等対象者の方の利用率は3割ですが、この割合が増えても、供給量の引き上げは可能なので、問題はないと考えています。今後もより多くの生徒に給食を提供できるよう体制づくりを進めていきます。

教育 教職員の確保 **立民フ**

問 35人学級への標準の引き下げとそれを担う教員の確保が求められる中で障壁となっているとされるのが、教員免許更新制度です。教員の能力の維持・向上を図ることは重要ですが、更新制度が負担となっている現状は改善が必要と考えます。教員免許更新制度の見直しについて国に働きかけるべきと考えますが、いかがですか。

答 現在、文部科学省の中央教育審議会では、教員数の確保とその資質・能力の確保が両立できる制度の在り方となるよう、教員免許更新制度の検証が進められています。教員の負担が軽減される見直しとなるよう、国の動向を注視しつつ、免許状の授与権者である神奈川県教育委員会とともに対応を検討していきます。

教育 GIGAスクール **公明党**

問 子どもたちの中には障害のあるお子さんや不登校のお子さんなど、多様な子どもたちがいます。そうした子どもたちの学びを保障するためにも、ICTが活用されることが期待されます。多様な子どもたちへのICTを活用した学習機会の充実について、うかがいます。

答 時や場所を選ばず、自分のペースで学べることや、端末ごとに設定変更できることなどのICTの強みを生かし、不登校の児童生徒や障害等で特別な支援を要する児童生徒に、これまで以上に一人ひとりに寄り添って学習指導に取り組めます。児童生徒を誰一人として取り残すことの無いよう、ICTを活用し、個に応じた学びの実現を目指していきます。

議案に対する各会派の賛否一覧

議員別の賛否一覧及び議案の内容については、市会ホームページをご覧ください。



令和3年 第1回市会定例会

○は賛成、×は反対

議案名		自(36)	憲(20)	公(16)	共(9)	ヨ(1)	立(1)	井(1)	豊(1)	ネ(1)	議決結果
市長提出議案	●令和3年度特別会計予算(中央卸売市場費、中央と畜場費、母子父子寡婦福祉資金、勤労者福祉共済事業費、公害被害者救済事業費、新墓園事業費、風力発電事業費、市債金) ●令和3年度公営企業会計予算(下水道事業、工業用水道事業)	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
	●令和3年度特別会計予算(公共事業用地費)	○	○	○	○	○	×	×	○	○	可決
	●令和3年度特別会計予算(国民健康保険事業費、介護保険事業費、後期高齢者医療事業費、港湾整備事業費、市街地開発事業費、自動車駐車場事業費、みどり保全創造事業費) ●令和3年度公営企業会計予算(埋立事業、水道事業、自動車事業、高速鉄道事業、病院事業)	○	○	○	×	○	×	×	○	○	可決
	●令和3年度一般会計予算	○	×	○	×	×	×	×	×	×	可決否決
	●令和3年度一般会計予算に対する修正の動議※	×	○	×	○	○	○	○	×	○	可決否決
	●職員定数条例の一部改正 ●一般職職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正 ●手数料条例の一部改正 ●包括外部監査契約の締結	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可決可決
	●事務分掌条例の一部改正	○	○	○	×	○	×	○	○	○	可決可決
	●介護保険条例の一部改正 ●乗合自動車乗車料条例の一部改正 ●西区みなとみらい一丁目所在市有土地の減額貸付け ●西区みなとみらい一丁目所在市有土地の減額貸付け	○	○	○	×	○	×	×	○	○	可決
	●空家等に係る適切な管理、措置等に関する条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	●附属機関設置条例の一部改正 ●固定資産評価審査委員会条例の一部改正 ●福祉のまちづくり条例の一部改正 ●生活環境の保全等に関する条例の一部改正 ●火災予防条例の一部改正 ●児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例等の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	●道路の構造の技術的基準に関する条例の一部改正	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
	●指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備、運営等の基準に関する条例等の一部改正 ●指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例等の一部改正	○	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
	●企業立地等促進特定地域等における支援措置に関する条例の一部改正 ●保育所条例の一部改正	○	○	○	×	○	×	×	○	○	可決
	●食品衛生法に基づく公衆衛生上講ずべき措置の基準に関する条例の廃止	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
	●第4期障害者プランの策定 ●時田第602号線等市道路線の認定及び廃止 ●横浜みなとみらいホール改修工事(空調設備工事)請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
●第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画の策定 ●新本牧ふ頭建設工事(その22・外周護岸A基礎工)請負契約の締結	○	○	○	×	○	×	×	○	○	可決可決	
●国際戦略の改定	○	○	○	×	×	○	×	○	○	可決可決	
補正予算	●令和2年度特別会計補正予算(国民健康保険事業費(第2号)、介護保険事業費(第1号)、後期高齢者医療事業費(第1号)、公害被害者救済事業費(第1号)、新墓園事業費(第1号)) ●令和2年度公営企業会計補正予算(病院事業(第2号))	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	●令和2年度特別会計補正予算(中央卸売市場費(第2号)、中央と畜場費(第2号)、勤労者福祉共済事業費(第1号)、みどり保全創造事業費(第1号)、公共事業用地費(第1号)、市債金(第1号)) ●令和2年度公営企業会計補正予算(下水道事業(第1号)、埋立事業(第1号)、自動車事業(第1号)、高速鉄道事業(第2号))	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
	●令和2年度一般会計補正予算(第6号)	○	○	○	○	○	×	×	○	○	可決可決
	●令和2年度特別会計補正予算(港湾整備事業費(第1号)、市街地開発事業費(第1号))	○	○	○	×	○	×	×	○	○	可決可決
人事議案	●人権擁護委員候補者の推薦	○	○	○	○	○	○	○	○	○	異議の無い
	●固定資産評価審査委員会委員の選任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	●教育委員会委員の任命 ●神奈川県公安委員会委員の推薦	○	○	○	○	○	○	×	○	○	同意
	●教育委員会の教育長の任命	○	○	○	×	○	○	×	○	○	同意
議員(委員会)提出議案	●横浜市会委員会条例の一部改正(市会運営委員会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	●横浜市会会議規則の一部改正(市会運営委員会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	●感染症対策の在り方の見直しを求める意見書(政策・総務・財政委員会) ●特定商品等の預託等取引契約に関する法律等の改正及び執行強化を求める意見書(国際・経済・港湾委員会) ●核兵器禁止条約発効を契機とし、核兵器のない世界の実現に向けて、主導的役割を果たすことを求める意見書(国際・経済・港湾委員会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ 立憲民主党・無所属フォーラム横浜市会議員団の議員20人により提出

会派別議員一覧(令和3年3月23日現在)	自由民主党横浜市議員団・無所属の会(自) 36人	●青木 亮祐 ●東 みちよ ●伊波俊之助 ●磯部 圭太 ●大桑 正貴 ●安西 英俊 ●尾崎 太 ●加藤 広人 ●木内 秀一 ●行田 朝仁 ●梶村 充 ●鴨志田啓介 ●川口 広 ●草間 剛 ●黒川 勝 ●久保 和弘 ●源波 正保 ●齊藤 伸一 ●斎藤 真二 ●高橋 正治 ●小松 範昭 ●興石 且子 ●佐藤 茂 ●佐藤 祐文 ●齊藤 達也 ●竹内 康洋 ●竹野内 猛 ●中島 光徳 ●仁田 昌寿 ●福島 直子 ●酒井 誠 ●清水 富雄 ●渋谷 健 ●鈴木 太郎 ●瀬之間康浩 ●望月 康弘 ●関 勝則 ●田野井一雄 ●高橋のりみ ●長谷川琢磨 ●福地 茂 ●伏見 幸枝 ●藤代 哲夫 ●古川 直季 ●松本 研 ●山下 正人 ●山田 一誠 ●山本たかし ●遊佐 大輔 ●横山 正人 ●横山勇太郎 ●渡邊 忠則	公明党横浜市議員団(公) 16人	●荒木由美子 ●岩崎ひろし ●宇佐美さやか ●大貫 憲夫 ●河治 民夫 ●北谷 まり ●白井 正子 ●古谷 靖彦 ●みわ智恵美
	立憲民主党・無所属フォーラム横浜市議員団(憲) 20人	●有村 俊彦 ●大岩真善和 ●大野トモイ ●大山しょうじ ●荻原 隆宏 ●梶尾 明 ●こがゆ康弘 ●今野 典人 ●坂本 勝司 ●田中 ゆき ●中山 大輔 ●長谷川えつこ ●花上喜代志 ●ふじい芳明 ●藤崎浩太郎 ●麓 理恵 ●望月 高徳 ●森ひろたか ●谷田部孝一 ●山浦 英太	日本共産党横浜市議員団(共) 9人	横浜から日本を変える会(ヨ)・小幡 正雄 井上さくら(井) ●井上さくら 神奈川ネットワーク運動(ネ) ●平田いくよ
		立憲民主党(立) ●太田 正孝 豊田有希(豊) ●豊田 有希		

可決された意見書

市会では、意見書を国会及び国や県などに提出することで、議会としての意思を表明します。

● 感染症対策の在り方の見直しを求める意見書(要旨)

国におかれては、指定都市が地域の実情に応じて、柔軟かつ機動的に感染症対策を実施できる仕組みを構築するため、法改正や財源移譲を含む必要な措置を講ずるよう強く要望する。

● 特定商品等の預託等取引契約に関する法律等の改正及び執行強化を求める意見書(要旨)

国におかれては、消費者被害をなくすために、次の事項を実施するよう強く要望する。

- 1 検討委員会報告書の内容を踏まえ、今年の通常国会を目途に、販売預託商法を原則禁止とする特定商品等の預託等取引契約に関する法律の改正に向けた検討を早急に進めること。他3項目

● 核兵器禁止条約発効を契機とし、核兵器のない世界の実現に向けて、主導的役割を果たすことを求める意見書(要旨)

国におかれては、核兵器保有国と非保有国の真の橋渡し役として主導的役割を積極的に果たされるよう強く要望する。

令和3年第2回市会定例会の日程

日程は市会ホームページをご確認ください。

Q 横浜市会 日程 検索



議会通信

点字版・CD版・デジ版を発行しています

郵送を希望される方は、問合せ先までご連絡ください。音声データは市会ホームページにも掲載しています。

ご意見・ご感想をお寄せください

市政に関するご意見やご提案は、担当する部署にお届けします。担当部署からの回答が必要な場合には、その旨お伝えください。

問合せ 議会局秘書広報課

☎ 045(671)3040 📠 045(681)7388

✉ gi-kouhou@city.yokohama.jp

